

福祉社会学会第13回大会プログラム

日程	2015年6月13日(土) - 14日(日)	
会場	名古屋大学 東山キャンパス (名古屋市千種区不老町)	
大会参加費	事前振込	一般 3,000 円・院生 1,000 円
	当日	一般 5,000 円・院生 3,000 円
懇親会費	事前振込	一般 4,000 円・院生 1,000 円
	当日	一般 5,000 円・院生 3,000 円

◇第1日目 6月13日(土曜日)

10:30~11:00	編集委員会 (3階C344) 研究委員会 (3階C343)
11:00~12:00	理事会 (3階C344)
12:30	受付開始 (全学教育棟1階学生ホール)
13:00~15:00	自由報告第1部会〔社会・福祉政策の社会学〕 (1階C13)
	自由報告第2部会〔当事者と支援〕 (1階C15)
15:15~17:15	開催校企画シンポジウム〔福祉社会学と学問的隣人との対話〕 (3階S30)
17:30~19:30	懇親会 (生協南部食堂1階Mei-dining)

◇第2日目 6月14日(日曜日)

9:30	受付開始 (全学教育棟1階学生ホール)
10:00~12:00	自由報告第3部会〔行政と社会・福祉政策〕 (1階C13)
	自由報告第4部会〔高齢者介護と地域〕 (1階C14)
	自由報告第5部会〔障害者支援・運動〕 (1階C15)
12:15~13:15	総会・昼食 (3階S30)
13:15~16:15	大会シンポジウム〔規範的探求の学としての福祉社会学の可能性〕 (3階S30)

- ・自由報告部会における一人当たりの持ち時間は30分(報告20分+質疑応答10分)です。
- ・発表時に使用する機材として、ノートパソコンとプロジェクターを用意します。発表当日、ファイルをUSBメモリに保存してご持参ください。
- ・発表者の方は、当日、セッション開始10分前までに、会場に配置されている担当者にレジュメ等の配付資料をお渡しください。パワーポイントを使用される方は、動作確認のために、セッション開始15分前に会場にお越しください。
- ・本年度の総会は昼食をとりながら開催しますので、お弁当の予約をお勧めします(12ページ参照)。
- ・託児サービスをご希望の場合は、育児サポートサロン・ステラ(地下鉄覚王山駅徒歩2分、<http://www.stella.nagoya>、stella@feel.ocn.ne.jp、電話052-761-0355)か、アップル園(地下鉄池下駅徒歩8分、<http://www.appleen-ikeshita.com>、電話052-753-4543)が便利です。1週間前までに個別にお申込ください。「福祉社会学会大会に参加のため」と申し添えていただければ入会金無料となり、1時間単位の料金で利用できます。詳しくは上記連絡先まで直接お問い合わせください。
- ・プログラムに変更が生じた場合は学会公式サイト(<http://jws-assoc.jp>)でお知らせしますので、適宜チェックをお願いします。

第1日目 6月13日(土)

12:30 受付開始(全学教育棟1階学生ホール)

13:00~15:00 自由報告

<第1部会> 社会・福祉政策の社会学(1階C13講義室)

司会:菊地 英明(武蔵大学)

1. 「社会主義的統合」のなかの高齢者福祉

張 継元(東京大学大学院)

2. 市場制度への信頼と雇用対策への支持——イデオロギーの調整効果

池田 裕(京都大学大学院)

3. 福祉系資格保有が介護労働者の賃金に与える因果効果

大久保 将貴(大阪大学大学院・日本学術振興会)

4. 更生保護施設職員の「処遇」に関する社会学的考察

相良 翔(埼玉県立大学)

<第2部会> 当事者と支援(1階C15講義室)

司会:佐藤 恵(法政大学)

1. 被害者援助の言説にかんする歴史的考察——精神医学者・臨床心理学者の諸活動に注目して

岡村 逸郎(筑波大学大学院)

2. 患者支援団体活動における患者の経験知の考察

稲毛 和子(立教大学大学院)

3. 母子世帯の子育ての困難をめぐる重層的要因——理論的考察と大阪府の支援団体調査から

○村上 慎司(公益財団法人医療科学研究所)

○堅田 香緒里(法政大学)

○村上 潔(立命館大学)

○橋口 昌治(立命館大学)

4. リカバリー志向の実践と新しい専門性——クリニックを拠点とした地域精神保健福祉活動

南山 浩二(成城大学)

15:15~17:15 開催校企画シンポジウム(3階S30講義室)

福祉社会学と学問的隣人との対話

司会:上村 泰裕(名古屋大学)

◇報告者:田村 哲樹(名古屋大学)

「福祉政治学からみた福祉社会学」

成 元哲(中京大学)

「原発事故後の親子のウェルビーイングの規定要因」

◇討論者:仁平 典宏(東京大学)・三重野 卓(帝京大学)

17:30~19:30 懇親会(生協南部食堂1階Mei-dining)

第2日目 6月14日(日)

9:30 受付開始(全学教育棟1階学生ホール)

10:00~12:00 自由報告

<第3部会> 行政と社会・福祉政策(1階C13講義室)

司会: 畑本 裕介(山梨県立大学)

1. 韓国の老人長期療養保険におけるケアマネジメントの可能性

黄 銀智(東京大学大学院)

2. ニューヨーク市のワークフェア——1970年代の労働救済雇用プロジェクト

小林 勇人(日本福祉大学)

3. 国庫補助事業化前後の在宅高齢者福祉政策に関する考察——京都市を事例に

佐草 智久(立命館大学大学院)

4. 行政と保育現場の相互作用の考察——保育所から自治体への要望伝達の機会に注目して

角 能(埼玉大学非常勤講師)

<第4部会> 高齢者介護と地域(1階C14講義室)

司会: 奥山 正司(東京経済大学)

1. 日本におけるホームヘルプサービス(老人家庭奉仕員派遣事業)の普及過程とその要因

西浦 功(札幌大谷大学)

2. 中山間地域における見守り活動の促進・阻害要因に関する一考察

黒宮 亜希子(吉備国際大学)

3. 遠距離介護の意志決定過程に関する探索的な研究——会話分析からのアプローチ

中川 敦(島根県立大学)

4. 暮らしの助け合いの会にみる有償ボランティア活動の制度化をめぐる問題

○杉岡 直人(北星学園大学)

島山 明子(北星学園大学)

<第5部会> 障害者支援・運動(1階C15講義室)

司会: 前田 拓也(神戸学院大学)

1. ケアと貨幣——障害者自立生活運動における介護労働の意味

深田 耕一郎(立教大学)

2. 重度障害者の自立生活における地域の意味づけ——世田谷における障害者運動を対象として

丸岡 稔典(名古屋産業大学)

3. 障害者就労支援事業所における健常者の役割意識の比較

伊藤 綾香(名古屋大学大学院・日本学術振興会)

12:15~13:15 総会・昼食(3階S30講義室)

13 : 15～16 : 15 大会シンポジウム (3階S30 講義室)

規範的探求の学としての福祉社会学の可能性

司会：平野 寛弥 (目白大学)

菊池 いづみ (日本社会事業大学)

◇報告者：盛山 和夫 (関西学院大学)

米澤 旦 (明治学院大学)

亀山 俊朗 (中京大学)

◇討論者：後藤 澄江 (日本福祉大学)

報告要旨

大会シンポジウム

規範的探求の学としての福祉社会学の可能性

14日(日) 13:15~16:15

司会：平野 寛弥(目白大学)

菊池 いつみ(日本社会事業大学)

福祉社会学には、経験的探求と規範的探求のふたつの側面があると考えられる。前者は、社会的事象の記述や、その背景に存在する価値や理念、およびそれらに関連する要因の検討を旨とし、後者は、社会に存在する諸問題への関心を喚起し、新たな生き方や社会の構想を提示する規範的探求を旨とする。

現在の社会状況、すなわち、貧困層の増大や問題の深刻化、就労の不安定化、外国人排斥運動の台頭などに目を向けたとき、規範的探求がとりわけ重要であると思われる。しかし、この種の課題への取り組みは、決して容易ではない。そもそも、価値規範は多様であり、かつ、現代社会においては、それら既存の価値の基盤そのものが揺らいでいる。さらに、研究者もまた、自身が所属する社会や集団の価値規範に埋め込まれているといった事情が、課題の複雑さを増している。

これらをふまえてなお、福祉社会学は社会に対して何を提示することができるのかを、あえて問うことが今回のシンポジウムの趣旨である。持続可能な福祉社会のありようと、そこでの学の役割に真摯に向き合う機会になることを願っての企画である。ふるってのご参加を期待する次第である。

◇報告者：盛山 和夫(関西学院大学)

米澤 旦(明治学院大学)

亀山 俊朗(中京大学)

◇討論者：後藤 澄江(日本福祉大学)

開催校企画シンポジウム

福祉社会学と学問的隣人との対話

13日(土) 15:15~17:15

司会：上村 泰裕(名古屋大学)

学問は、境界によって定義されるのではなく、中心によって定義される。したがって、隣接の学問分野どうしは常に領空侵犯しあう関係にある。福祉社会学の隣人は数多いが、今回は福祉政治学と環境社会学の論客をお招きし、福祉社会学の代表的論者との学問的対話を楽しんでいただきたい。時間はたっぷり、懇親会まで。フロアも交えて絢爛たる知の饗宴が繰り上げられる予定である。

◇報告者：田村 哲樹(名古屋大学)

「福祉政治学からみた福祉社会学」

成 元哲(中京大学)

「原発事故後の親子のウェルビーイングの規定要因」

◇討論者：仁平 典宏(東京大学)・三重野 卓(帝京大学)

自由報告

<第1部会> 社会・福祉政策の社会学 13日(土) 13:00~15:00 司会: 菊地 英明 (武蔵大学)

1. 「社会主義的統合」のなかの高齢者福祉

張 継元 (東京大学大学院)

システム統合と社会統合の概念はロックウッド、ハーバマス、ギデンズなどの社会学者によって精緻化され、ミクロとマクロの問題を解く鍵の概念として社会学理論に位置づけられた。武川(2009)はそれを社会政策研究における「社会政策の社会学」の固有の役割を強調した。本報告では、中国の農村の高齢者福祉に関する政策と調査に基づいて、高齢者福祉における「社会主義的統合」(奥村2004)の貢献と弊害を分析する。

2. 市場制度への信頼と雇用対策への支持——イデオロギーの調整効果

池田 裕 (京都大学大学院)

市場制度への信頼は、態度形成に伴うイデオロギー的葛藤の水準が高い個人が、政府支出の増加を支持するかどうかを決定するのに役立つ、ヒューリスティックとして機能すると期待される。本研究は、JGSS-2010のデータを用いて、雇用対策への支持に対する市場制度への信頼の効果が、イデオロギーによって調整されることを示す。市場制度への信頼は雇用対策への支持を弱めるが、それは保守のあいだに限られるというのが、本研究の主張である。

3. 福祉系資格保有が介護労働者の賃金に与える因果効果

大久保 将貴 (大阪大学大学院・日本学術振興会)

本報告の目的は、介護福祉士や社会福祉士といった福祉系資格の保有が賃金に与える因果効果を検証することである。介護労働者の賃金を分析した研究は少ないが、福祉系資格に着目した分析はとりわけ少ない。福祉系資格取得要件の変化の兆しや介護労働のキャリアパスが不透明な今日において、福祉系資格保有と賃金の因果関係を解明することは喫緊の課題である。本報告では、統計的因果推論の手法を用いてこの問いに回答を与える。

4. 更生保護施設職員の「処遇」に関する社会学的考察

相良 翔 (埼玉県立大学)

近年、我が国の社会福祉において更生保護のあり方が重要な課題となっていると言える。本研究では、更生保護制度の中核を担っている更生保護施設をフィールドにして、①更生保護施設職員は在所者の社会復帰に向けてどのような「処遇」を、どのように行っているのか、②更生保護施設職員による「処遇」が更生保護施設在所者にどのような影響を与えているのか、という2点について質的調査を通して実証的研究を行うことを目的とする。

<第2部会> 当事者と支援 13日(土) 13:00~15:00 司会: 佐藤 恵 (法政大学)

1. 被害者援助の言説にかんする歴史的考察——精神医学者・臨床心理学者の諸活動に注目して

岡村 逸郎 (筑波大学大学院)

本報告は、犯罪被害者支援の言説の歴史的な形成過程に注目する。そのさいにとりわけ、小西聖子の中

心とした精神医学者・臨床心理学者が 1990 年代に形成した、被害者援助の言説に注目する。被害者援助の言説は、刑事法学者が 1970 年代に形成した犯罪被害者救済の言説への対抗として形成された。本報告は、被害者援助にかかわる議論やその論理を検討することで、犯罪被害者支援の活動の基盤とその可能性について考察する。

2. 患者支援団体活動における患者の経験知の考察

稲毛 和子（立教大学大学院）

慢性疾患の患者支援団体は疾患固有の課題を解決するために、個人へのサポートを行うと同時に、医学や保健医療政策に対しても影響力をもつ。これらの活動実態や患者の経験知・体験知の生かされ方とはいかなるものであろうか。本報告では、症状の変動（症状があるときとないとき）や症状の見えづらさを特徴とした慢性疾患の患者主導の支援団体に着目し、運営者へのインタビュー、交流会・講演会などへの参与観察をもとに検討する。

3. 母子世帯の子育ての困難をめぐる重層的要因——理論的考察と大阪府の支援団体調査から

○村上 慎司（公益財団法人医療科学研究所）

○堅田 香緒里（法政大学）

○村上 潔（立命館大学）

○橋口 昌治（立命館大学）

本報告の目的は、文献読解に基づく理論的考察と離婚率が高く待機児童数も多い大阪府の母子世帯支援団体への訪問調査から母子世帯の子育ての困難をめぐる重層的要因を検討することである。

まず経済的扶養と日常生活ケアの2側面を時間と関係性の観点から整理し子育て関連ケイパビリティという分析視角を提起する。そして、この分析視角から支援団体訪問調査の結果を考察し、母子世帯の子育ての困難をめぐる重層的要因を検討する。

4. リカバリー志向の実践と新しい専門性——クリニックを拠点とした地域精神保健福祉活動

南山 浩二（成城大学）

実践の主要なゴールとしてリカバリー（生活・人生・希望の回復）を位置づけアウトリーチサービスを展開している浜松市びあクリニックの地域精神保健福祉活動を取りあげたい。この実践は従前の疾病中心モデル・医療モデルに基づく専門性をこえた「新たな専門性」を模索する試みといえる。報告では、フィールドワーク（専門職へのインタビュー・参与観察）の結果に基づき、その実践の含意と課題について議論したい。

<第3部会> 行政と社会・福祉政策 14日（日）10:00～12:00 司会：畑本 裕介（山梨県立大学）

1. 韓国の老人長期療養保険におけるケアマネジメントの可能性

黄 銀智（東京大学大学院）

本報告では、ケアマネジメントを専門的に行う介護支援専門員資格を除外した韓国の老人長期療養保険制度の在宅・施設介護機関の従事者を対象にしたインタビュー調査および、老人長期療養保険の保険者である国民健康保険管理公団の職員に関する量的・質的データの分析を通じて、日本の介護保険におけるケアマネジメントに相当する要介護者のニーズの把握と社会資源の調整などの役割が、社会的に行われているかの現状を把握する。

2. ニューヨーク市のワークフェア——1970年代の労働救済雇用プロジェクト

小林 勇人（日本福祉大学）

本報告では、1970年代のニューヨーク市の労働救済雇用プロジェクト（WREP）をもとに、州・地方レベルでワークフェアを考察する。ニューヨーク州では、州と地方政府が共同で実施する一般扶助が存在したが、ニューヨーク市では1972年から受給者に就労を義務付けるWREPが実験的に実施され、1976年に終了した。その結果、単に現金給付を行うよりコストがかかることが明らかになったが、その後もワークフェアは推進されたのであった。

3. 国庫補助事業化前後の在宅高齢者福祉政策に関する考察——京都市を事例に

佐草 智久（立命館大学大学院）

本報告の目的は、国庫補助事業化による在宅高齢者福祉政策の変容について、京都市を事例に検討する事である。同市の在宅高齢者福祉政策の萌芽は1955年に同市の独自事業として開始された「遺族派遣婦事業」である。同事業は1962年に国庫補助事業化された老人家庭奉仕員制度へ引き継がれた。本報告では文献資料を中心にサービスの担い手／受け手双方の変容、当時の社会背景等から両事業の歴史的連続性／非連続性について検討する。

4. 行政と保育現場の相互作用の考察——保育所から自治体への要望伝達の機会に注目して

角 能（埼玉大学非常勤講師）

事業主体である市区町村と認可保育所との間の相互作用について、主に聞き取り調査のデータに基づいて分析する。認可保育所から市区町村への要望伝達の機会の構造が全体としてどのように変容したのか、の考察をまずは行う。次に認可保育所の種類によって、市区町村への要望伝達の機会の構造がどのように異なるのか、を考察する。

<第4部会> 高齢者介護と地域 14日（日）10:00～12:00 司会：奥山 正司（東京経済大学）

1. 日本におけるホームヘルプサービス（老人家庭奉仕員派遣事業）の普及過程とその要因

西浦 功（札幌大谷大学）

在宅福祉の中核をなすホームヘルプサービスの普及過程は、日本における介護の社会化の道程を考察する上で貴重な研究材料である。一般に、革新的な政策は大都市圏から町村部に向けて徐々に普及すると言われている（先行要件仮説）。しかし、長野県が発祥と言われる同事業の場合、そのような解釈は成立し難い。本報告では、主に市部における同事業の普及過程に注目し、その特徴と背景要因の分析を通してその社会学的含意を考察する。

2. 中山間地域における見守り活動の促進・阻害要因に関する一考察

黒宮 亜希子（吉備国際大学）

本研究は、人口減少と高齢化が進行する中山間地域における「見守り活動」をテーマとする。特に、地域内で日常的に取り組む住民同士の見守り活動について着目し、その促進・阻害要因について社会調査をもとに明らかにする。調査対象地域は岡山県X市（高齢化率約37%）、調査対象者は①地域住民（Y地域44名）及び②専門職4名（市町村社会福祉協議会・地域包括支援センター）である。2つの調査結果を元に考察を行う。

3. 遠距離介護の意志決定過程に関する探索的な研究——会話分析からのアプローチ

中川 敦 (島根県立大学)

本報告では遠距離介護の意志決定過程について、会話分析からのアプローチを試みることで、探索的な形でその知見を明らかにする。具体的には、高齢の親の介護のために、離れて暮らす家族と福祉の支援者が参加して行うケア会議のビデオデータについての分析を行う。その際、先行発話の末尾に統語的に接合する形で、後方話者が発話を産出させることで、発話の順番を完了させる「共参与者の完了」と呼ばれる現象に注目する。

4. 暮らしの助け合いの会にみる有償ボランティア活動の制度化をめぐる問題

○杉岡 直人 (北星学園大学)

畠山 明子 (北星学園大学)

生活協同組合員による福祉活動は、食事会や配食、施設訪問や交流、講演会や学習会など幅広く取り組まれてきたが、その一つである助け合いの会による有償ボランティア活動が制度的な介護保険サービスへの対応のなかで、組織の運営とサービスの変化をどのように受け止めることになったのかを歴史的な経緯をおさえて、制度化されるサービスが組織に与える影響について事例をもとに考察する。

<第5部会> 障害者支援・運動 14日(日) 10:00~12:00 司会: 前田 拓也 (神戸学院大学)

1. ケアと貨幣——障害者自立生活運動における介護労働の意味

深田 耕一郎 (立教大学)

日本の障害者自立生活運動は、家族やボランティアによる介護ではなく、介護者に給与を支払い介護を労働として位置づける「介護の有償化」を追求してきた。貨幣という交換財を活用することで介護者を確保した。だが、自立生活運動は介護と貨幣の交換を意図しておらず、介護を賃労働として捉えなかった。では、彼らは介護をどのような労働として考え、貨幣をどのように位置づけたか。ケアという労働の特性に着目しながら考察する。

2. 重度障害者の自立生活における地域の意味づけ——世田谷における障害者運動を対象として

丸岡 稔典 (名古屋産業大学)

本研究では、1970年・80年代の世田谷区の重度障害者による自立生活運動とまちづくり運動を対象とし、文献調査により自立生活における地域の意味づけの変容を分析した。結果地域は、第一に自らの生活に必要な介助者の資源として、第二に社会参加活動の場として意味づけられていた。両者は、地域住民の自発的な参加/学習により形成される点、及び障害関係者や障害福祉制度に限定された枠組みとは異なる点で共通性を有していた。

3. 障害者就労支援事業所における健常者の役割意識の比較

伊藤 綾香 (名古屋大学大学院・日本学術振興会)

障害者運動にルーツをもつ3つの障害者就労支援事業所を事例に、そこで働く健常者メンバーに着目し、それぞれの運動目的が彼らの役割意識にいかに関与しているのかを明らかにし、比較検討を行う。結果、①そこでなされている「仕事」の主体を誰とするか、と、②その「仕事」の目的を何と置くか、によって健常者の役割意識の違いが生じ、障害者への対応も異なっていることが明らかとなった。

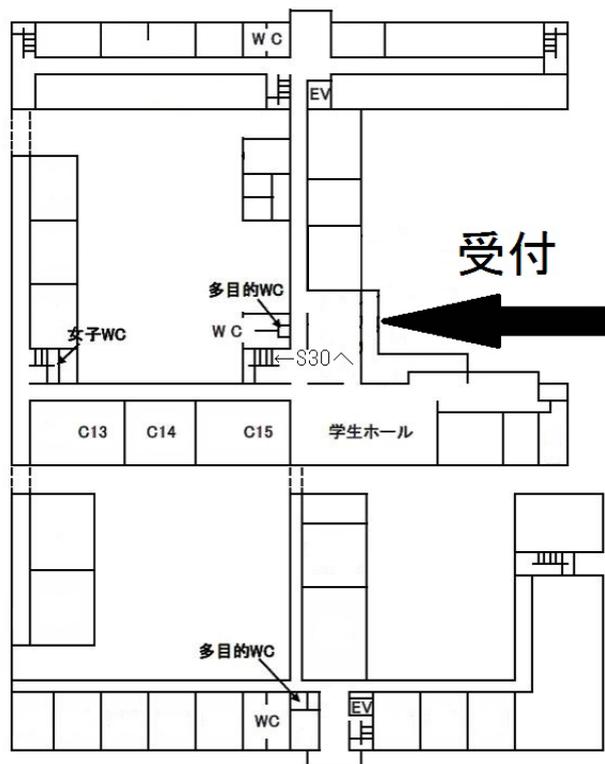
大会会場・交通アクセスのご案内

■名古屋大学キャンパスマップ

※駐車場はありませんので、公共交通機関をご利用ください。

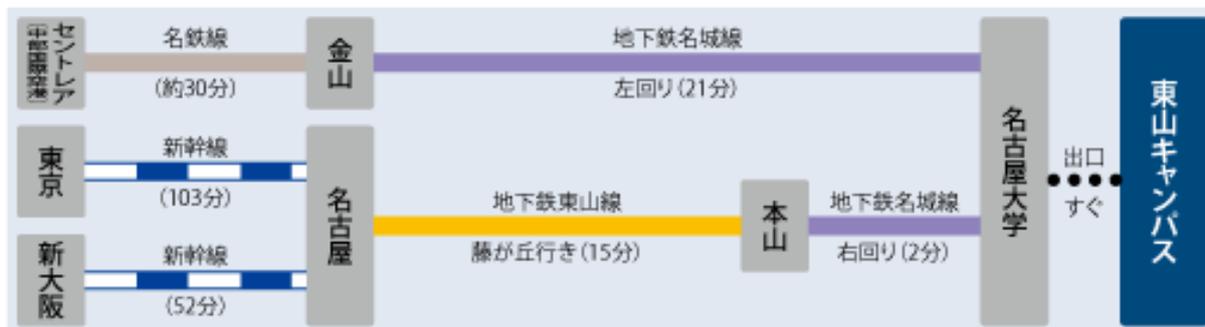
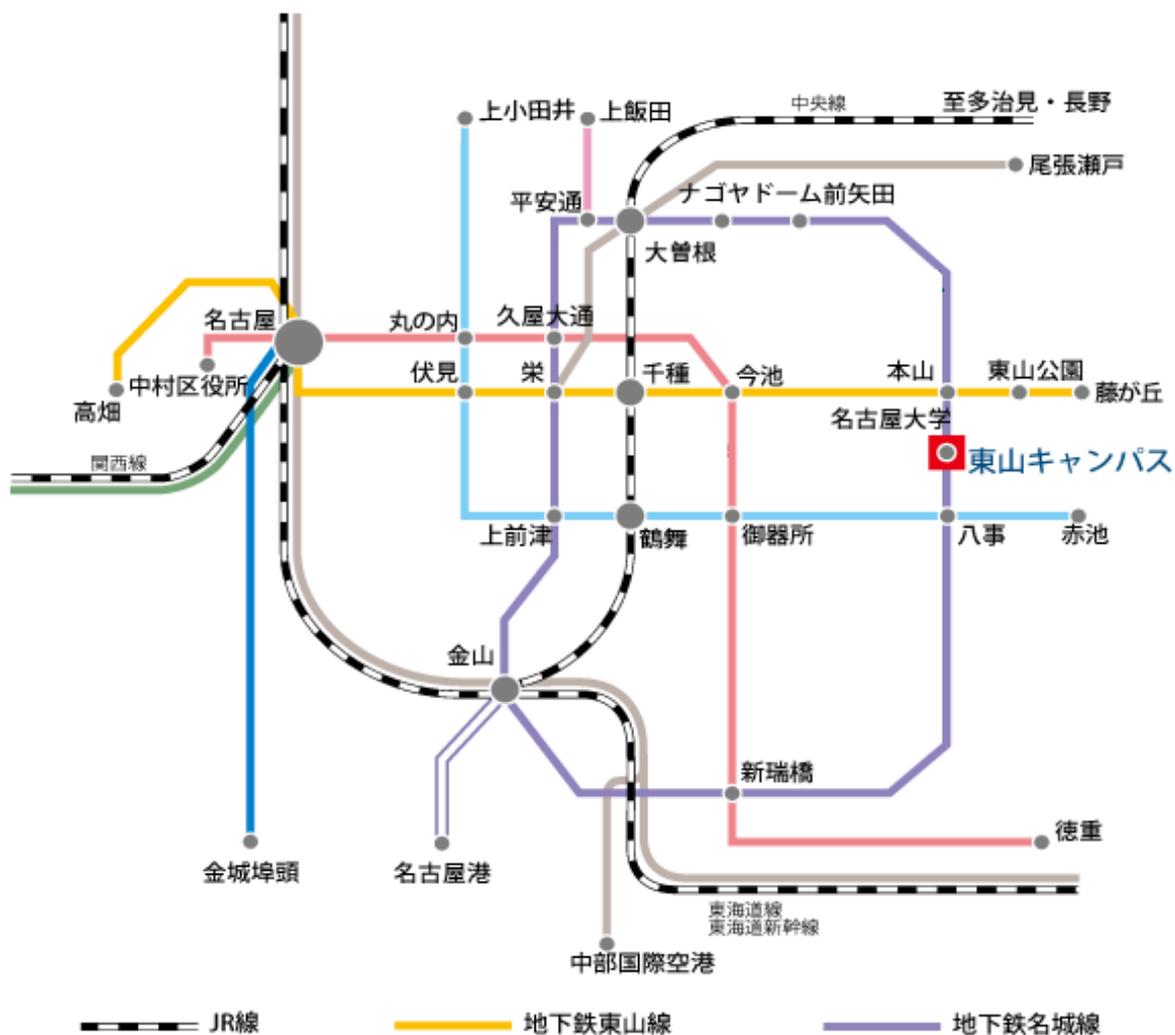


■会場フロアマップ (全学教育棟1階)



■交通アクセス

※地下鉄名城線「名古屋大学」駅1番出口から会場まで歩いて5分ほどです。



事前振込のお願い

1. 大会参加費

大会参加費については、なるべく事前振込をお願いします。事前振込をご利用いただきますと、下記の通り割引となります。なお、振込用紙に「通信欄」を設けました。車いすの移動補助等の配慮が必要な方は、この通信欄に具体的にご記入ください。

口座番号 00810 - 6 - 184295
加入者名 福祉社会学会第13回大会実行委員会

	事前振込	当日
一般	3,000 円	5,000 円
院生・学生	1,000 円	3,000 円

2. お弁当（お茶付）

6月13日（土）：生協南部食堂1階をご利用いただけます（営業時間11:00～14:00）。また、コンビニが会場入口向かいにあります。お弁当の予約は13・14日分とも受け付けます。

6月14日（日）：昼食時間に総会が開催されますし、日曜日で生協食堂も営業していません。お弁当の予約をお勧めします。

お弁当をご予約の方は、振込用紙の所定欄に印を付け、お弁当代を大会参加費とともに振込ください。

3. 懇親会費

懇親会費は以下の通りです。当日でもお申しいただけますが、なるべく事前に大会参加費とともに振込ください。

	事前振込	当日
一般	4,000 円	5,000 円
院生・学生	1,000 円	3,000 円

4. 申込期限

振込は、同封の用紙にご記入のうえ **2015年5月29日（金）** までにお願いたします。大会当日は、念のため振込控え（受領証）をお持ちください。

事前振込に関してご不明の点がございましたら、「第13回大会振込問い合わせ」とご記入のうえ下記まで電子メールにてお問い合わせください。

福祉社会学会第13回大会実行委員会
担当：上村 泰裕
電子メール：kamimura@lit.nagoya-u.ac.jp